



2026年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2025年8月6日

上場会社名 ダイトウボウ株式会社

上場取引所 東名

コード番号 3202 URL <https://www.daitobo.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長執行役員CEO (氏名) 山内 一裕

問合せ先責任者 (役職名) 理事経営管理本部経理部長 (氏名) 松田 好司

TEL 03-6262-6565

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	877	3.6	58	10.8	14	34.4	25	250.8
2025年3月期第1四半期	910	1.4	65	19.2	21	50.6	7	76.6

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 26百万円 (64.2%) 2025年3月期第1四半期 73百万円 (138.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	0.86	0.86
2025年3月期第1四半期	0.24	0.24

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	19,863	4,850	24.4
2025年3月期	20,036	4,924	24.5

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 4,844百万円 2025年3月期 4,918百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期		0.00		3.00	3.00
2026年3月期					
2026年3月期(予想)		0.00		3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,180	9.0	180	4.7	70	5.1	40	4.2	1.33
通期	4,600	12.0	370	17.3	160	31.2	100	82.0	3.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期1Q	30,360,000 株	2025年3月期	30,360,000 株
期末自己株式数	2026年3月期1Q	433,788 株	2025年3月期	333,713 株
期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期1Q	29,976,631 株	2025年3月期1Q	30,145,862 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国の通商政策等による不透明感がみられる中で、緩やかな回復を続けました。雇用・所得環境の改善を背景に個人消費は底堅く推移しているものの、物価上昇の影響などから消費者マインドに弱さがみられる展開となりました。国内の緩やかな金融環境の下支えはあるものの、米国の通商政策等の影響で国内・海外ともに経済の下押し懸念が残る中、地政学的リスクの増大やエネルギーコストの上昇などに注意を要する展開が続きました。

このような中で、当社グループは中期経営計画「Jumping over the 130th ～成長の未来へ～」に基づく諸施策に鋭意取り組みました。

商業施設事業におきましては、静岡県下有数の商業施設である「サントムーン柿田川」において、設備更新投資を順次実施していることによる償却負担増があるものの、市況が底堅く推移する中、陸上競技大会のスポンサー活動など地域社会への貢献活動にも取り組んでおり、地域住民やテナントのニーズに的確に応えることで業績の伸長を図りました。ヘルスケア事業におきましては、健康ニーズの高まりから市況は底堅く推移しているものの、需要増に対して製造部門で資材調達に遅れが出るなどの課題に対して、生産効率の向上への取り組みを強化するなど、引き続き製販一体での活動強化に取り組みました。せんい事業におきましては、アパレル業界が徐々に回復していることや、引き続き防衛関係を中心とする官需ユニフォーム業界の動きが堅調に推移したことで、業績は順調に推移しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は8億77百万円（前年同期比3.6%減）で、営業利益は58百万円（前年同期比10.8%減）、支払利息などを加味した経常利益は14百万円（前年同期比34.4%減）となりました。これに、法人税等の負担を考慮した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は25百万円（前年同期比250.8%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

(商業施設事業)

商業施設事業につきましては、静岡県下有数の商業施設である「サントムーン柿田川」において、市況の改善を背景に、売上高は前年同期を上回りました。設備更新投資を継続実施したことに伴う減価償却費の増加が響き、営業利益は前年同期を下回りました。

この結果、商業施設事業の売上高は5億57百万円（前年同期比0.8%増）と増収したものの、損益面では、償却負担の増加が響き営業利益は2億28百万円（前年同期比3.5%減）となりました。

(ヘルスケア事業)

健康ビジネス部門につきましては、底堅いニーズはあるものの、資材の調達遅れなどの影響もあり、売上高は前年同期を下回りました。一般寝装品部門につきましては、春物取扱い期間が短かったなどの天候不順の影響もあり、売上高は前年同期を下回りました。損益面では、人員減に伴う販売管理費の減少などがあり、営業損失幅が縮小しました。

この結果、ヘルスケア事業の売上高は2億9百万円（前年同期比18.9%減）で、営業損失は8百万円（前年同期は営業損失15百万円）となりました。

(せんい事業)

テキスタイル部門につきましては、官需ユニフォームが順調で、売上高は前年同期を上回りました。プロダクツ部門につきましては、新規案件の受注などはあったものの市況改善についていけず、売上高は前年同期を下回りました。損益面では、プロダクツ部門が横ばいとなったものの、テキスタイル部門では人員増強による労務費アップおよび一部資材コストの上昇が響き、営業利益は前年同期を下回りました。

この結果、せんい事業の売上高は1億10百万円（前年同期比11.9%増）となり、営業損失は7百万円（前年同期は営業損失3百万円）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は198億63百万円で、前期末比1億73百万円減少しました。その主な要因は、流動資産において、現金及び預金が90百万円減少したこと、売上債権の回収により受取手形及び売掛金が2億70百万円減少したこと、受注増により棚卸資産が58百万円増加したこと及び固定資産において、設備投資2億66百万円や減価償却費計上1億21百万円により有形固定資産が1億45百万円増加したことであります。

負債の残高は150億12百万円で、前期末比99百万円減少しました。その主な要因は、仕入債務の支払により支払手形及び買掛金が85百万円減少したこと、株主優待引当金46百万円を取崩したこと、リース債務の2億77百万円の増加などによりその他が2億10百万円増加したこと、約定弁済により借入金が1億45百万円減少したことであります。

純資産の残高は48億50百万円で、前期末に比べ73百万円減少しました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益計上25百万円に対して、配当金支払90百万円により利益剰余金が64百万円減少したことであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2025年5月8日発表の予想数値に変更はありません。なお、業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	959,664	869,330
受取手形及び売掛金	572,866	301,969
棚卸資産	820,792	878,814
その他	51,380	41,298
貸倒引当金	△1,290	△720
流動資産合計	2,403,413	2,090,693
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,387,514	7,286,270
土地	9,267,467	9,267,467
その他(純額)	301,228	547,776
有形固定資産合計	16,956,210	17,101,514
無形固定資産		
のれん	113,664	110,062
その他	6,406	5,662
無形固定資産合計	120,071	115,725
投資その他の資産		
投資有価証券	443,136	453,565
破産更生債権等	83,256	83,256
繰延税金資産	1,914	2,018
その他	108,965	96,827
貸倒引当金	△80,228	△80,228
投資その他の資産合計	557,043	555,439
固定資産合計	17,633,325	17,772,679
資産合計	20,036,739	19,863,373

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	351,682	266,649
短期借入金	581,328	4,349,028
未払法人税等	3,069	4,513
賞与引当金	39,953	30,601
株主優待引当金	46,500	—
その他	700,663	651,842
流動負債合計	1,723,196	5,302,635
固定負債		
長期借入金	8,967,610	5,054,578
長期預り保証金	1,255,809	1,236,356
繰延税金負債	19,154	3,475
再評価に係る繰延税金負債	2,536,636	2,536,636
退職給付に係る負債	313,580	319,553
資産除去債務	71,022	74,987
その他	225,722	484,724
固定負債合計	13,389,534	9,710,311
負債合計	15,112,730	15,012,946
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	30,466	30,466
利益剰余金	132,531	68,204
自己株式	△33,002	△43,434
株主資本合計	229,996	155,236
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68,022	74,206
繰延ヘッジ損益	15,712	9,965
土地再評価差額金	4,604,723	4,604,723
その他の包括利益累計額合計	4,688,458	4,688,895
新株予約権	5,554	6,294
純資産合計	4,924,009	4,850,427
負債純資産合計	20,036,739	19,863,373

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	910,083	877,369
売上原価	594,488	567,186
売上総利益	315,594	310,182
販売費及び一般管理費	250,434	252,067
営業利益	65,160	58,115
営業外収益		
受取利息	—	0
受取配当金	4,844	9,753
持分法による投資利益	750	852
その他	117	6
営業外収益合計	5,711	10,611
営業外費用		
支払利息	47,647	52,582
その他	1,335	1,791
営業外費用合計	48,982	54,373
経常利益	21,890	14,353
税金等調整前四半期純利益	21,890	14,353
法人税、住民税及び事業税	4,387	4,513
法人税等調整額	10,129	△16,022
法人税等合計	14,517	△11,508
四半期純利益	7,372	25,861
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,372	25,861

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	7,372	25,861
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,043	6,184
繰延ヘッジ損益	55,984	△5,746
その他の包括利益合計	66,028	437
四半期包括利益	73,400	26,299
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	73,400	26,299
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	商業施設事業	ヘルスケア 事業	せんい事業	合計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	84,945	258,273	98,639	441,858	—	441,858
その他の収益	468,224	—	—	468,224	—	468,224
外部顧客への売上高	553,170	258,273	98,639	910,083	—	910,083
セグメント間の内部売上高又は振替高	114	—	101	215	△215	—
計	553,284	258,273	98,740	910,298	△215	910,083
セグメント利益又は損失(△)	237,119	△15,276	△3,548	218,294	△153,134	65,160

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△153,134千円は各報告セグメントに配分していない全社費用である。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項なし。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	商業施設事業	ヘルスケア 事業	せんい事業	合計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	88,014	209,462	110,371	407,847	—	407,847
その他の収益	469,521	—	—	469,521	—	469,521
外部顧客への売上高	557,536	209,462	110,371	877,369	—	877,369
セグメント間の内部売上高又は振替高	114	—	—	114	△114	—
計	557,650	209,462	110,371	877,483	△114	877,369
セグメント利益又は損失(△)	228,923	△8,860	△7,541	212,520	△154,405	58,115

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△154,405千円は各報告セグメントに配分していない全社費用である。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項なし。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年5月8日開催の取締役会決議に基づき、自己株式100,000株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において単元未満株式の買取も含めて自己株式が10,431千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が43,434千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	119,188千円	121,825千円
のれんの償却額	3,602千円	3,602千円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月6日

ダイトウボウ株式会社
取締役会 御中

シンシア監査法人
東京都千代田区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金野 栄太郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長田 洋和

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小川 開三

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているダイトウボウ株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管している。
 2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていない。